

平成29年度 決算状況		人 口	27年 22年 国調 増減率	61,483 65,320 -5.9%	人 口	27年 22年 国調 増減率	61,483 65,320 -5.9%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	Ⅱ-0
		面 積	29.1	123.64	29.1	123.64	1	64,036	59,356	区 分	27年国調	22年国調	08	2112	
		口 密 度	497	497	1	497	1	64,185	59,839	第1次	1,608	1,908	茨城県	常総市	地方交付税種地
										第2次	5.8	6.1			2-4
										第3次	10,396	12,319			
											37.4	39.1			
											15,792	17,249			
											56.8	54.8			
歳入の状況 (単位:千円・%)		区 分		決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)		指 定 団 体 等 状 況	取 入 済 額		構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 業 特 殊 税 等
		地 方 税 金		9,301,274	38.5	9,300,012	64.4			旧 工 業 特 殊 税 等					旧 山 産 産 業 特 殊 税 等
		地 方 譲 与 金		319,938	1.3	319,938	2.2			過 首 年 度 繰 上 償 還 金 取 崩 し 額					近 畿 道 等 特 殊 税 等
		地 方 債 借 入 金		10,734	0.0	10,734	0.1			中 部 道 等 特 殊 税 等					一 般 職 員 等
		配 当 割 当 金		32,352	0.1	32,352	0.2			一 般 職 員 等					ラ ス バ イ レ ス 指 数
		株 式 等 譲 渡 所 得 割 当 金		31,877	0.1	31,877	0.2			一 般 職 員 等					
		分 離 課 税 所 得 割 当 金		-	-	-	-			一 般 職 員 等					
		道 府 県 民 税 所 得 割 当 金		-	-	-	-			一 般 職 員 等					
		地 方 消 費 税 交 付 金		1,106,577	4.6	1,106,577	7.7			一 般 職 員 等					
		ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金		38,382	0.2	38,382	0.3			一 般 職 員 等					
		特 別 地 方 消 費 税 交 付 金		-	-	-	-			一 般 職 員 等					
		自 動 車 取 得 税 交 付 金		87,738	0.4	87,738	0.6			一 般 職 員 等					
		軽 油 引 取 税 交 付 金		-	-	-	-			一 般 職 員 等					
		地 方 特 例 交 付 金		33,087	0.1	33,087	0.2			一 般 職 員 等					
		地 方 交 付 税		4,093,059	17.0	3,450,345	23.9			一 般 職 員 等					
		内 普 通 交 付 税		3,450,345	14.3	3,450,345	23.9			一 般 職 員 等					
		特 別 交 付 税		543,628	2.3	-	-			一 般 職 員 等					
		内 震 災 復 興 特 別 交 付 税		99,086	0.4	-	-			一 般 職 員 等					
		(一) 般 財 源 計		15,055,018	62.4	14,411,042	99.8			一 般 職 員 等					
		交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		7,636	0.0	7,636	0.1			一 般 職 員 等					
		分 担 金 ・ 負 担 金		249,508	1.0	-	-			一 般 職 員 等					
		使 用 料		255,554	1.1	-	-			一 般 職 員 等					
		手 庫 支 出 金		44,752	0.2	-	-			一 般 職 員 等					
		国 庫 支 出 金		2,957,464	12.3	-	-			一 般 職 員 等					
		国 有 提 供 交 付 金		-	-	-	-			一 般 職 員 等					
		(特 別 区 財 政 交 付 金)		-	-	-	-			一 般 職 員 等					
		都 道 府 県 支 出 金		1,643,516	6.8	-	-			一 般 職 員 等					
		財 産 附 入 金		40,518	0.2	25,602	0.2			一 般 職 員 等					
		寄 附 金		32,925	0.1	-	-			一 般 職 員 等					
		繰 入 金		32,382	0.1	-	-			一 般 職 員 等					
		繰 越 金		1,269,328	5.3	-	-			一 般 職 員 等					
		諸 収 入 金		538,708	2.2	52	0.0			一 般 職 員 等					
		地 方 債 借 入 金		2,003,805	8.3	-	-			一 般 職 員 等					
		うち 減 補 償 債 (特 例 分)		-	-	-	-			一 般 職 員 等					
		うち 臨 時 財 政 対 策 債		1,124,105	4.7	-	-			一 般 職 員 等					
		歳 入 合 計		24,131,114	100.0	14,444,332	100.0			一 般 職 員 等					
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)		区 分		決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	経 常 収 支 比 率	目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)		区 分		平 成 29年 度 (千 円)	平 成 28年 度 (千 円)	
		人 員 費		3,582,372	15.5	3,260,858	3,175,393	20.4					8,144,024	8,481,602	
		うち 職 員 給 付 金		2,465,140	10.7	2,162,823	-	-					11,327,900	11,441,082	
		扶 助 金		4,641,565	20.1	1,332,739	1,332,665	8.6					10,366,951	10,820,965	
		共 同 費 用		2,740,789	11.8	2,595,980	2,595,980	16.7					14,941,401	15,080,698	
		内 元 利 債 還 金		2,465,989	10.7	2,321,126	2,321,126	14.9					0.73	0.73	
		利 子 金		274,805	1.2	274,805	274,805	1.8					5.2	6.8	
		一 時 借 入 金 利 子		49	0.0	49	49	0.0					14.9	14.4	
		(義 務 的 経 費 計)		10,984,726	47.4	7,189,877	7,104,038	45.6					-	-	
		物 資 費		3,072,859	13.3	2,337,271	2,022,120	13.0					-	-	
		維 持 補 修 費		315,524	1.4	302,891	273,160	1.8					-	-	
		補 助 費 等		3,456,847	14.9	3,179,273	2,418,888	15.5					9.4	9.1	
		うち 一 部 事 務 組 合 負 担 金		2,078,617	9.0	2,078,617	1,805,154	11.6					87.6	92.9	
		繰 出 金		2,855,968	12.3	2,485,438	2,174,404	14.0					-	-	
		積 立 金		120,216	0.5	119,713	-	-					2,551,699	2,431,695	
		投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金		5,000	0.0	-	-	-					690,705	690,643	
		前 年 度 繰 上 充 用 金		-	-	-	-	-					1,798,199	1,798,049	
		投 資 的 経 費		2,347,182	10.1	797,652	797,652	5.3					31,986,971	32,449,101	
		うち 人 件 費		190,753	0.8	190,753	190,753	1.3					1,077,932	289,531	
		内 普 通 建 設 事 業 費		2,326,830	10.1	797,652	797,652	5.3					916,231	1,019,787	
		うち 補 助 金		893,330	3.9	60,101	89.9% (96.9%)						-	-	
		うち 単 独 費		1,413,546	6.1	723,197	(減 補 償 債 (特 例 分) 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く)						-	-	
		内 災 害 復 旧 事 業 費		20,352	0.1	-	-	-					98.9	96.8	
		失 業 対 策 事 業 費		-	-	-	-	-					98.7	96.5	
		歳 入 合 計		24,131,114	100.0	16,411,815	17,402,662	71.7%					99.0	97.0	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)を引用している。)
7. 「一般職員等」、「ラスバイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。